

5. むすび

報告書の最後にあたって、サブプロ③が目指す最終成果である 1) 都市防災研究協議会 (SIG)、2) ジオポータルオンライン (Geo-Portal Online : GPO)、3) 防災リテラシーハブ (HUB)、4) マイクロメディアサービス (Micro-media Services : MMS)、5) シェイクアウト訓練 (Shakeout) の 5 つの観点から、平成 25 年度での成果を紹介する。

第 1 の「都市防災研究協議会 (SIG)」は平成 25 年度、危機対応の標準化、経済再建シナリオ、防災政策の 3 テーマに的を絞って 9 回開催した。「研究者とその成果を利用する実務者の連携が必要であるとの認識から、先行プロジェクトである「首都直下プロジェクト」でも、国及び 9 都県市の実務家とプロジェクトに参画する研修者の間でほぼ毎月研究会を実施し、東日本大震災を受けた災害対策本法の改正につながる大きな成果を上げてきた。本サブプロでは、対象とする実務者の範囲を全国の都道府県並びに政令市まで拡大した。災害法制に関して 3 回開催し、国家緊急権ならびに避難行動・生活に対する民間組織の活用可能性・法的統制のあり方について討議した。経済に関しても 3 回開催し、復興財政のあり方について、資金確保及び供給制約をどう克服するかについて検討した。危機対応については、国際危機管理学会日本支部と共催で 3 回開催し、IS022320 が規定する指揮調整、組織連携という 3 つの項目が、東日本大震災の実際の災害対応現場で、具体的にどのような機能していたのかについて、実際に災害対応に当たった人の経験の検討を行った。

いずれも、大規模地震災害において難しい対応を迫られる課題でありながら、現時点では既定の対応が存在しているわけではなくて、さまざまな可能性を探しながら回答を探すための先導坑的なプロジェクトとして、先端的な研究者が継続的に参加が見られ、課題解明を進める実質的な人的ネットワーク基盤ができたと考えている。

第 2 は、ジオポータルオンライン (Geo-Portal Online : GPO) プロジェクトである。ウェブ上での地理空間情報を活用した情報の統合基盤の整備とその活用法を検討するものである。本年度は、データ面と機能面からの拡充を行った。静的情報については、内閣府が新しく公表した南海トラフ巨大地震及び首都直下地震の想定を取り込んだ。それ以外に、関西圏における災害復興事例である戦災復興地区と近畿圏地方計画の関係性の分析結果、中京圏のこれまでの災害について特に地震火災に関するデータなど、各種基盤データが集まりつつある。動的情報について、Web-EOC、マイクロメディアサービス、大規模数値解析結果の先端可視化技術、供給系ライフラインの地震時機能評価及び復旧について、メッシュ震度分布、市区町村内の代表震度に基いて解析するモデルなど、様々な既存のシステムとの連携が進んだ。

今後継続してデータ収集とシステム連携を増やすことで様々な場面で利用できるようにする必要がある。

第 3 は防災リテラシーハブ (HUB) の整備である。広域大規模災害への対応を考えると自助力の向上が不可欠である。そのためには、個人個人が防災について正しい知識・技術・

態度を持つことが不可欠であるが、それを可能にするインターネット上のポータルサイトという意味で、ハブと名付けた。ここでは、災害対応従事者と一般市民という 2 種類の利用者を想定している。利用シーンとして、研修や訓練等の集団的な場面と個人による平時の利用、いざ事が起きた時の個人の疑問への回答や災害対応時の現場研修での利用という 2 つを想定している。

防災リテラシーハブ事態の機能開発については、ユーザーが登録されたプログラム・資料を使用することに加えて、ユーザー自身が主体的にプログラム・資料を登録・編集する機能を追加した。コンテンツとしては、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の研究の映像化に加えて、東日本大震災の復興途上にある中で利用者の関心・ニーズが高い生活再建・復興に関するコンテンツを中心に格納した。

今後は、訓練を通じた防災リテラシー向上手法、非木造建物の被害調査手法、Incident Command System、地域防災計画の立案・実施支援システム、減災行動誘導型災害報道システム、効率的災害医療システムについて、順次格納していく。

第 4 は、マイクロメディアサービス (Micro-media Services : MMS) である。マイクロメディアサービスはマスメディアサービスの対置概念である。マスメディアは 20 世紀の大きな成果で、情報へのアクセス権を解放した。21 世紀に入ってからインターネットの普及は、人々の情報発信権を解放し、ソーシャルメディア情報も含めて、防災・災害情報の量が飛躍的に増加している。そうした状況の中で、膨大な情報から個人に必要な信頼できる情報だけを必要な場所で、必要なときに利用できる新しいメディアが必要とされ、そのニーズに答えるのが GPS 付の携帯端末を利用したマイクロメディアである。これを活用した防災情報サービスの実現を目指している。

平成 25 年度では、マイクロメディアサービスとして配信すべき情報として、いのちを守るための予警報・避難関係情報、ハザード情報 (yahoo! 防災速報)、安否確認情報 (171、要配慮者の所在)、ライフラインサービス情報 (交通系、供給系)、物資供給が少なくとも必要であり、これらの各々についてマイクロメディアサービス研究会を通して技術・機能・コンテンツを討議し、サービス機能の設計を進め、開発を実施し、実装と有用性の評価を実施した。マイクロメディアを利活用した各種知識集約システム・地理情報システムの連携・融合のため、アンカンファレンス方式ワークショップを開催し、技術コミュニティの育成等の体制構築方法について調査・検討を行った。

第 5 は、シェイクアウト訓練 (ShakeOut) である。これは 2008 年にカリフォルニア州でスタートした新しい防災訓練の形である。地震防災に関する科学的な研究成果をもとに、地震が社会に与える影響、必要となる対応をできるだけたくさんの人に「わがこと」として考えさせる仕掛けである。2008 年度は 510 万人、2012 年度は我が国を含めて 1950 万人が参加する訓練に成長した。他のサブプロと協働して開発する新しい科学的地震災害シナリオを人々に周知する機会として、また個人が地域の人々と一緒に自分たちの弱点を探し、サブプロ①の平田教授と連携し、平成 25 年度は、全国各地で開催され総計 2,337,230

名が登録参加し、わが国の防災に関する訓練としては最大規模の訓練となった。

以上が五つの成果物に即して、平成 25 年度の研究成果の概要であり、今後これらの 5 つの成果物の内容が充実していくことが来年度以降期待される。